

東京圏における今後の都市鉄道のあり方に関する アンケート及びヒアリングの実施について

アンケート・ヒアリングの進め方

対象

○ 以下の団体にアンケートを実施。下線を引いた団体からはアンケートに加え、ヒアリングを実施。

1. 地方公共団体

- ・茨城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県
- ・千葉市、さいたま市、横浜市、川崎市、相模原市

2. 鉄軌道事業者

- ・JR東日本
- ・大手民鉄等(東武鉄道、西武鉄道、京成電鉄、小田急電鉄、京王電鉄、東京急行電鉄、京浜急行電鉄、相模鉄道、東京地下鉄)
- ・公営地下鉄(東京都、横浜市)
- ・準大手民鉄(新京成電鉄)
- ・中小民鉄(関東鉄道、流鉄、北総鉄道、芝山鉄道、東葉高速鉄道、成田空港高速鉄道、成田高速鉄道アクセス、東京臨海高速鉄道、埼玉高速鉄道、首都圏新都市鉄道、江ノ島電鉄、横浜高速鉄道)
- ・モノレール(東京モノレール、多摩都市モノレール、千葉都市モノレール、湘南モノレール、舞浜リゾートライン)
- ・新交通システム(山万、埼玉新都市交通、ゆりかもめ、横浜シーサイドライン)

3. 利用者団体

- (消費者団体)
- ・一般社団法人全国消費者団体連絡会(高齢者団体)
- ・公益財団法人全国老人クラブ連合会(障害者団体)
- ・社会福祉法人日本身体障害者団体連合会、社会福祉法人日本盲人会連合、一般財団法人全日本ろうあ連盟、公益社団法人全国脊髄損傷者連合会、特定非営利活動法人DPI日本会議、一般社団法人日本発達障害ネットワーク、特定非営利活動法人全国精神障害者団体連合会、全国手をつなぐ育成会連合会

4. 経済団体

- ・一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所

5. 労働組合

- ・全日本交通運輸産業労働組合協議会

6. 観光団体

- (・調整中)

スケジュール

【アンケート】

- 4月23日 地方公共団体・鉄軌道事業者へのアンケート 発出
- 6月30日 地方公共団体・鉄軌道事業者へのアンケート 回答〆切
- 7月下旬 利用者団体・経済団体・労働組合へのアンケート 発出
- 9月下旬 利用者団体・経済団体・労働組合へのアンケート 回答〆切

【ヒアリング】

- 7月～ 地方公共団体からヒアリング
- 8月～ 鉄軌道事業者及び観光団体からヒアリング

※ 利用者団体・経済団体・労働組合へのアンケートの結果については、10月開催の小委員会において報告を行い、ご議論頂く予定。

アンケート・ヒアリングについて

アンケート項目

1. 地方公共団体

- ・都市づくりに係る課題と方向性について
- ・交通に係る課題と方向性について
- ・都市鉄道に係る課題と取組の方向性について
- ・事業の提案について

2. 鉄軌道事業者

- ・東京圏の発展への貢献についての考え方について
- ・都市鉄道に係る課題と取組の方向性について
- ・事業の提案について

3. 利用者団体

- ・都市鉄道に係る課題について

4. 経済団体

- ・今後の社会情勢の中で都市鉄道に期待される役割
- ・都市鉄道に係る課題について

5. 労働組合

- ・都市鉄道に係る課題について

※観光団体については、アンケートは実施しない予定。

ヒアリング項目

1. 地方公共団体

- ・都市づくりに係る課題と方向性について
- ・交通に係る課題と方向性について
- ・都市鉄道に係る課題と取組の方向性について
- ・事業の提案について

2. 鉄軌道事業者

- ・東京圏の発展への貢献についての考え方について
- ・都市鉄道に係る課題と取組の方向性について
- ・事業の提案について

3. 観光団体

- ・観光立国実現の観点から都市鉄道に期待される役割と今後対応すべき課題